

「シンガポールの賃金動向（2011年11月）」

2012年の基本給賃上げ率は3.6%。賞与支給月数は1.8~2.1ヵ月

三菱東京UFJ銀行
国際企画部 情報戦略グループ

シンガポールの調査機関が2011年10月に実施したアンケート結果では、2012年の基本給賃上げ率は3.6%に鈍化。賞与支給月数(AWSを除く)は、1.8~2.1ヵ月と若干減少する見込みです。

1. 企業の基本給賃上げと賞与支給の動向(調査会社の調査結果)

シンガポール人的資源研究所(SHRI)とレミュレーション・データ・スペシャリスト(RDS)が2011年10月に共同で実施した調査結果(回答社数151社、以下『調査結果』)によると、シンガポール企業の2012年の賃上げ率(見込み)は3.6%となった。経済の減速を受けて、2011年見込みの4.1%から0.5ポイント低下している。

賞与支給月数(除くAWS[※])は、2010年実績2.3ヵ月、2011年2.2ヵ月となっており、2012年は1.8~2.1ヵ月と若干減少する見込み。以下に本調査結果の要旨を記載する。

(1) 賃上げ率、賞与支給月数のサマリー

調査結果によると、昨年・今年の平均賃上げ率、賞与支給月数は以下の通り。

【シンガポール：企業の平均賃上げ率、賞与支給月数(AWSを除く)】

	2010年	2011年	2012年
基本給賃上げ率	3.6%	4.1%	3.6%
賞与支給月数(除くAWS)	2.3ヵ月	2.2ヵ月	1.8~2.1ヵ月

(出所) RDS調査結果(2011年10月)より三菱東京UFJ銀行 国際企画部 情報戦略グループ作成

※AWS=Annual Wage Supplement。年間補助給与と訳される。シンガポールでは企業によっては「給与の1ヵ月分あるいは2ヵ月分相当をAWSとして支給する」としているケースがある。

(2) 賃上げ率について

2012年の基本給の賃上げ率見込みは3.6%。2011年の平均賃上げ率見込み4.1%と比べると0.5ポイント低下している。

業種別では、エンジニアリング関連産業の賃上げ率が最も高く4.5~5.5%。最も低いのは教育産業で3.3%である。企業本社の国籍別では、アジア系企業が4.4%と高い賃上げを予定しているのに対し、欧州系企業の賃上げは、3.9%と低くなっている。

2011年に賃金カットを実施する予定の企業はない。

【シンガポール：企業の平均賃上げ率】

	2011年	2012年
全体の平均賃上げ率	4.1%	3.6%
Managerクラスの平均賃上げ率	4.1%	3.6%
Executivesクラスの平均賃上げ率	4.1%	3.7%
Non-Executivesクラスの平均賃上げ率	4.1%	3.6%

(出所) RDS調査結果(2011年10月)より三菱東京UFJ銀行 国際企画部 情報戦略グループ作成

※Executivesクラス=専門学校卒業(Diploma)の一般社員、エンジニア等、
Non-Executivesクラス=経理事務などを担当している社員。

(3) 賞与(AWSを除く)

2012年の平均賞与支給月数は、1.8~2.1ヵ月である。クラス別には、2012年については、マネージャー2.1ヵ月、エグゼクティブ1.9ヵ月、ノン・エグゼクティブ1.8ヵ月である。業種別では、最も高いのが建設関連業界の2.8ヵ月、最も低いのがエレクトロニクス産業の0.1ヵ月となっている。

【シンガポール：企業の賞与支給月数(AWSを除く)】

	2011年	2012年
全体の平均賞与支給月数	2.2ヵ月	1.8~2.1ヵ月
Managerクラスの賞与支給月数	2.5ヵ月	2.1ヵ月
Executivesクラスの賞与支給月数	2.2ヵ月	1.9ヵ月
Non-Executivesクラスの賞与支給月数	2.0ヵ月	1.8ヵ月

(出所) SHRI、RDS調査結果(2011年10月)より三菱東京UFJ銀行 国際企画部 情報戦略グループ作成

※AWS=Annual Wage Supplement。「年間補助給与」と訳される。シンガポールでは企業によっては「給与の1ヵ月分あるいは2ヵ月分相当をAWSとして支給する」としているケースがある。

※Managerクラス=係長クラス、Executivesクラス=Diploma程度のクラス、
Non-Executivesクラス=経理事務などを担当している社員。

(4) AWS

AWSについては、76%の企業が支給する。AWSの支給額は基本給の1.0ヵ月分にしている企業が多い。

(5) 社員の採用

2011年中に社員を採用した企業の比率は77%、2012年に採用する予定の企業は54%である。

(6) 社員の解雇

2011年は3%の企業が社員を解雇した。2012年に社員の解雇を予定している企業は1%。

(7) 離職率

2010年には88%の企業で社員の離職があった。クラス別の離職率は、以下の通り。

【シンガポール：離職率(見込み)】

	2011年
Managerクラスの離職率	5%
Executivesクラスの離職率	8%
Non-Executivesクラスの離職率	8%

(出所) RDS調査結果(2011年10月)より三菱東京UFJ銀行 国際企画部 情報戦略グループ作成

※Executivesクラス=専門学校卒業(Diploma)の一般社員、エンジニア等、
Non-Executivesクラス=経理事務などを担当している社員。

(8) 新入社員の給与水準

【シンガポール：新入社員の月額給与】

(シンガポール・ドル)

		2010年 5月	2010年 12月	2011年 6月	2011年 10月	前回比 上昇額
標準教育認定	GCE 'N'	1,100	1,100	1,175	1,100	-75
普通教育認定	GCE 'O'	1,200	1,200	1,270	1,200	-70
上級教育認定	GCE 'A'	1,325	1,400	1,420	1,400	-20
秘書(秘書資格あり)	PSC (Secretary)	1,500	1,500	1,562	1,500	-62
National ITE証	Nitec	1,268	1,300	1,347	1,272	-75
Higher National ITE証	Higher Nitec	1,386	1,425	1,470	1,400	-70
専門学校(エンジニアリング)	Diploma (Engineering)	1,800	1,800	1,847	1,800	-47
専門学校(その他)	Diploma (Others)	1,650	1,650	1,758	1,700	-58
大卒(エンジニアリング)	Degree (Engineering)	2,500	2,500	2,646	2,700	54
大卒(その他)	Degree (Others)	2,350	2,400	2,449	2,500	51
経営学修士	MBA	2,969	3,000	3,280	3,000	-280

(出所) RDS調査結果(2011年10月等)より三菱東京UFJ銀行 国際企画部 情報戦略グループ作成

※GCE: General Certificate of Education

N = Normal, O = Ordinary, A = Advanced

※PSC: Private Secretarial Certificate

※Nitec: National (ITE = The Institute of Technical Education) Certificate

2. インフレ率の動向

賃上げ率検討の要素として、(1)インフレ率、(2)労働力需給、(3)自社の業績、などが考慮されると考えられる。ここでは、(1)の関連データとして「消費者物価動向」を掲載する。

【シンガポール:実質GDP成長率、消費者物価上昇率推移(前年比)】

	実質GDP 成長率(%)	消費者物価 上昇率(%)
2008	1.5	6.6
2009	-0.8	0.6
2010	14.5	2.8
(2011年1-3月)	9.3	5.2
(2011年4-6月)	1.0	4.7
(2011年7-9月)	5.9	5.6

(出所) シンガポール政府統計より三菱東京UFJ銀行 国際企画部 情報戦略グループ作成

本レポートに関するお問い合わせ先
国際企画部 情報戦略グループ 北村広明

E-mail: hiroaki_2_kitamura@mufg.jp

TEL: (東京)03-3240-7864

- ・ 本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・ 本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・ 本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・ 本資料の内容は予告なく変更される場合があります。